

Ⅱ 文部科学省指定研究について

1 今年度の取組について

(1) 昨年度の取組から

文部科学省「平成 25 年度特別支援教育に関する実践研究充実事業（特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究）」の指定を受け、研究テーマを、『「地域学習（地域社会と協働した学習）」の試行による知的障害のある児童生徒の自立と社会参加を実現する教育課程づくり』として、実践研究を進めました。それにより、以下のような成果を得ました。



①めざすべきことの共通理解…一人一人の子どもが卒業後の人生の質、生活の質を自ら高めながら生きていくために必要な意欲、態度、技能、学力を身に付けること、必要な支援を受けつつ自分の持てる力を最大に発揮し、様々な人とつながり、より良く生きようとする子どもを育てることこそが大切であること



②授業づくりをとおして…その時期、その時期に応じた授業の在り方を検討していくなかで、『小学部：参加・ルール、中学部：協力・マナー、高等部：貢献・責任』といった、各学部で大事にしたい観点をキーワードとして整理



③「地域学習」に取り組むことをとおして…私たち教職員自身の、社会人としての資質や態度の向上、及び「社会貢献」ができる学校の在り方の追求



そして、「地域学習」を中心としたさらなる教育課程・授業の改善、及び「地域学習」の系統性に向けた整理を次年度の課題として整理し、1年間の実践研究を締めくくりました。

これらについては、『つかえる事例集』として実践事例を中心にまとめ、関係機関に紹介したほかホームページ上でも発信しているところです。

(2) 今年度の研究テーマ及び研究仮説

今年度も昨年度同様の文部科学省実践研究事業の指定を受け、開校4年目の学校づくりのための大きな力としていくこととしました。

今年度は、昨年度の「地域学習」を中軸とした実践研究に加え、今年度は次のような研究テーマと研究仮説をもって取り組むこととしました。

研究テーマ及び研究仮説は以下のとおりです。

【研究テーマ】

「地域学習」(地域社会と協働した学習)を中心とした児童生徒一人一人のキャリア発達を実現する教育課程の在り方を目指した実践研究

～「地域学習」と「基礎的な学習の時間」の試行による教育課程の改善に向けて～

《研究仮説》

生活に生きる基礎的・基本的な学力等を身に付ける「基礎的な学習の時間」を「各教科等を合わせた指導」として教育課程上に位置付け、实际的具体的な学習である「地域学習」とを関連付けた実践を推進することにより、一人一人の子どもが卒業後の生活の質、人生の質を自ら高めながら生きていくために必要な意欲、態度、技能、学力等を一層はぐくむことができるのではないか。

(3) 取組方法及び年間計画等

取組を進めるにあたり、全校で推進する「教育実践向上プロジェクト」と、各学部で推進する「各学部プロジェクト」を設置し、全校での実践研究と学部実践とを相互に関連させながら、年間を通じて取組が進められるよう組織しました。本実践研究がスローガンだけに、また一部の学部や学級のみならず、学校づくりのエネルギーとして、全教職員が一体感をもってすべての学級、学部で取り組み、‘日々の児童生徒の姿から検証する’これを私達は大事にしたいと考えました。

全校のプロジェクト組織は、前述の本校を特徴付ける組織の校務及び専任担当者、各学部実践の要となるメンバー、担当管理職の20名によって構成しています。各学部プロジェクトは、総括主事、教務部長、学年長(あるいはコース長)等学部運営を推進するメンバーによって構成しています。

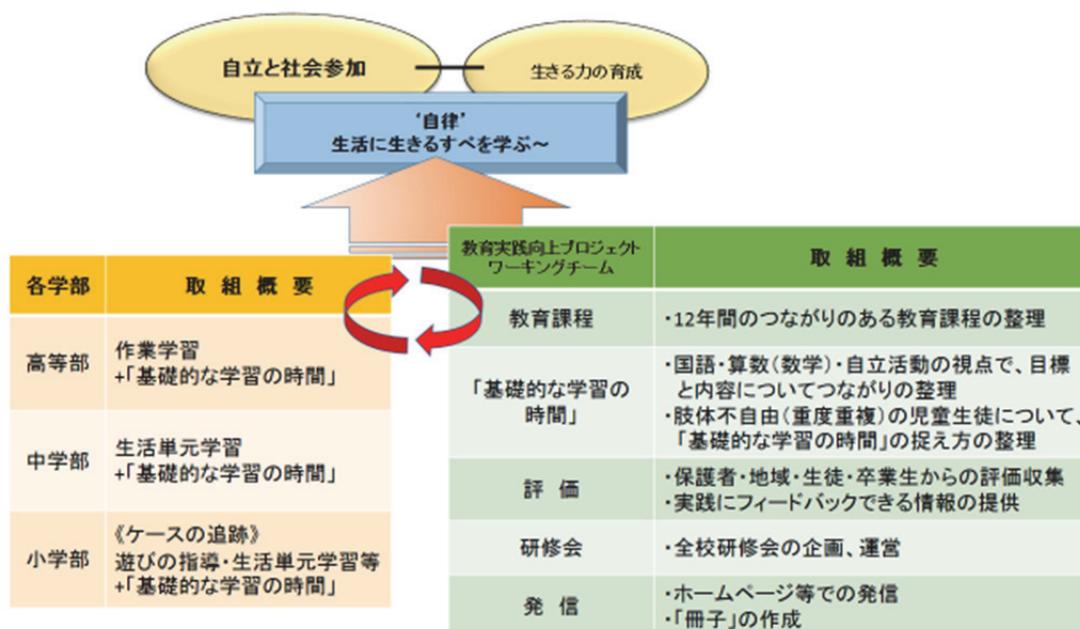
全体の年間計画は資料編に示しています(資料編P63 参照)。

本実践研究の研究協力者として、昨年度に引き続き元愛媛大学教授 上岡一世氏に依頼し、指導助言をいただきました。その他、肢体不自由教育の特に「基礎的な学習の時間」にかかわる研修と考え方の整理に関する指導助言として、筑波大学教授・筑波大学附属久里浜特別支援学校長 下山直人氏、卒業後の生活や就労の場での具体的な姿から学ぶため、元洛西愛育園長 高木恵子氏、本校学校評議員 山城北園域自立支援協議会

就労部会長 有限会社ファンシステム代表取締役 小山和幸氏にも御講義・御助言をいただきました。京都府教育委員会特別支援教育課指導主事からも研究会での指導助言のほか随時助言をいただきながら進めました。

(4) 取組の内容等

全校で推進する実践研究と、全校での取組を受けながら各学部で進める実践研究の概要は、以下のとおりです。



ア 全校で推進する実践研究

「教育実践向上プロジェクト」は、実践研究全体の計画・提案・実施・検討のほか、本プロジェクト内にワーキングチームを構成し、以下のような内容を年間を通じて進めました。

- ・12年間のつながりのある教育課程となるよう、本校の「つけておきたい力」をもとに整理していきました。なお、昨年度の研究で課題とした、「地域学習」を中心としたさらなる教育課程・授業の改善、及び地域学習の系統性の整理については、「地域学習」は単独で捉えるのではなく教育課程全体に浸潤して取り組むべきものであるため、この整理に内包させることとしました。《教育課程ワーキングチーム》
- ・今年度から基本的には全ての児童生徒が取り組む「基礎的な学習の時間」について、本時間を設定したことによる効果と、その他の各教科等を合わせた指導と連動させて取り組むことによる効果の抽出、さらに、全学部の取組（目標と内容）を国語・算数（数学）・自立活動の視点で整理しました。また、肢体不自由（特に重度重複）の児童生徒にとっての「基礎的な学習の時間」の捉え方についても、実践をとおして整理し

ていきました。《「基礎的な学習の時間」ワーキングチーム》

- ・卒業生本人、進路先事業所、卒業生保護者、在校生徒の一部からの評価を実施しましたが、単なる収集に終わらせることなく、今の実践にフィードバックできるようにしました。《評価ワーキングチーム》
- ・児童生徒一人一人の生活の質、人生の質を向上させるためには保護者の理解・協力が必須であることは言うまでもありません。特別支援学校ならではの教育課程、加えて今年度新たに設定した「基礎的な学習の時間」の趣旨や内容については、保護者への十分な説明が必要となります。校長から年度初めのPTA総会で教育課程について説明したほか、保護者向けの教育課程説明リーフレットである『大切にしたいこと 26年度版』を作成・配布し、理解協力を役立てました（資料編 参照）。また、ホームページなどでの発信や、教職員ネットによる校内の情報共有にも努めました。《発信ワーキングチーム》
- ・研究仮説を全校で検証していく全校研究会を計画・実施しました。《研修会ワーキングチーム及び教育実践向上プロジェクト全体》
- ・そのほか、東京都立特別支援学校で実施の「社会性の学習」を含めた教育課程、作業学習や肢体不自由の児童生徒に対する教育等、全国的に先進的な取組を実施されている特別支援学校を視察し、実践研究に役立てました。

イ 各学部で進める実践研究

子ども達と向き合う各クラスの授業は、研究仮説をまさに手応えをもって検証できる場です。全校研究会で報告する研究授業の事前協議や、「教育実践向上プロジェクト」からの提案と呼応させながら、月1～2回のペースで、各学部それぞれの工夫により実践研究を進めました。

《小学部》 各学年から抽出した児童について、ケース検討会及び授業研究会を設定し、一人一人の実態を共有し、授業について検討し合える場としました。ケース会議では、ケース会議ワークシート（資料編 参照）を作成・活用し、限られた時間の中でも情報が効果的に共有できるよう工夫し、授業研究として、子どもの実態から出発して、どんな力を付けたいかを押さえた授業づくりとなるよう検討を進めました。また、全教室を回って「基礎的な学習の時間」で実際に使用している教材を見合うことでも理解を深めました。

《中学部》 学部内で公開授業週間を設定し、学部プロジェクトのメンバーがVTRを撮りながら授業参観して授業改善を進めました。また、各クラスの「基礎的な学習の時間」での取組のねらいと教材を一覧表にし、そのつながりについて交流しました。なお、この整理の項目は、全校で整理する際の項目立てへの提案にもなっています。

《高等部》 各教科等を合わせた指導の中でも作業学習について授業改善研究を進めました。「意欲・主体性・責任・貢献」をキーワードに、付箋を活用したグループ

討議の形をとり、全員参加を大事にしながら検討しました。その他、職員室に常時模造紙を貼り、各授業の良かった点や改善のアイデアなど、気付いた者が気付いた時に付箋で記すことで、随時授業に反映させていきました。

